

令和2年度分 市民税 申告書
 県民税

本人確認	マイナンバー	F	M	扶紐
		/	/	/

整理番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(宛先) 倉吉市長	住所 倉吉市	生年月日 明・大・昭 平・令	年 月 日
(提出年月日) 年 月 日	フリガナ 氏名	電話番号	- -
		個人番号 (マイナンバー)	

令和元年中 (平成31年中) の所得金額	所得の種類	A 収入金額	B 必要経費	C 専従者控除額	所得金額 (A - B - C)		
	営業等	円	円	円	①	円	
	農業				②		
	不動産				③		
	利子				④		
	配当				⑤		
	給与	収入金額	⑧		⑥	別紙「申告書の書き方」の給与所得の計算表で求めた金額を書きます。	
		専従者給与収入額	⑨				
	雑	公的年金等	⑤	収入金額ア	別紙「申告書の書き方」の公的年金等(雑所得)の計算表で求めた金額をイに書きます。	⑦	イ+オ
		その他		収入金額ウ	経費エ		ウ-エ=オ
所得の種類	①収入金額	②必要経費	③差引(①-②)	④特別控除額	⑤所得金額(③-④)	総合譲渡・一時所得	
総合譲渡	短期				⑥	[(⑦+⑧)×1/2+⑥]	
	長期				⑦		
	一時				⑧		
合計						⑨	
①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧→							

⑩雑損控除	「申告書の書き方」の計算により求めてください。				
⑪医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額		
⑫社会保険料控除	国民健康保険料	後期高齢者	国民年金	介護保険料	()源泉徴収票
⑭生命保険料控除	新生命保険料	旧生命保険料	新個人年金保険料	旧個人年金保険料	介護医療保険料
⑮地震保険料控除	地震保険料		円	旧長期保険料	円
本人	障がいの程度 (手帳の種類・等級など)	級 勤労学生(学校名)			
配偶者控除・ 配偶者特別 控除・同一 生計配偶者	フリガナ	生年月日	同・別居	障がいの程度	
	氏名	明・大 昭・平	同・別	級	
	個人番号 (マイナンバー)		同一生計配偶者 □(控除対象配偶者 を除く。)		
	配偶者の 合計所得金額		円		

所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩	
	医療費控除	⑪	
	社会保険料控除	⑫	
	小規模企業共済等掛金控除	⑬	
	生命保険料控除	⑭	
	地震保険料控除	⑮	
	寡婦(寡夫)控除	⑯	
	勤労学生控除	⑰	
	障害者控除	⑱	
	配偶者控除	⑲	
	配偶者特別控除	⑳	
	扶養控除	㉑	
	基礎控除	㉒	330,000
	合計	㉓	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

控除対象扶養親族	フリガナ	氏名	個人番号(マイナンバー)	続柄	生年月日	同・別居	障がいの程度
					明・大・昭 平・令	年 月 日	同・別 級
					明・大・昭 平・令	年 月 日	同・別 級
					明・大・昭 平・令	年 月 日	同・別 級
16歳未満の扶養親族	フリガナ	氏名	個人番号(マイナンバー)	続柄	生年月日 (H16.1.2以後)	同・別居	障がいの程度
					平・令	年 月 日	同・別 級
					平・令	年 月 日	同・別 級
					平・令	年 月 日	同・別 級

◎分離課税所得・山林所得の計算

所得区分		A 収入金額	B 必要経費	C 差引 (A - B)	D 特別控除額	所得金額 (C - D)
短期譲渡	一般	円	円	円	円	円
	軽減					
長期譲渡	一般					
	特定					
	軽減課					
所得区分		A 収入金額	B 必要経費			所得金額 (A - B)
株式等の譲渡	未公開分	円	円			円
	上場分					
上場株式等の配当						
先物取引						
山 林	A 収入金額			C 専従者控除額	D 特別控除額	所得金額(A - B - C - D)
		円	円	円	円	円
特例適用条文						

◎日給所得等の月別収入状況

月	日給	日数	月 収	勤務先
1	円		円	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
計				
賞与等				
合計(表面給与収入欄⑨に転記)				

日給などで源泉徴収票のない方は、収入の内訳などを上記の各欄に書き入れてください。

※令和元年中(平成31年中)に収入がなかった人は、下の欄に記入してください。

1. 次の人に扶養・援助されていた。 氏名 住所	続柄
2. 失業中	年 月 日～ 年 月 日
3. 学生 学校名	年 月卒業予定
4. 病気療養中	年 月 日～ 年 月 日
5. 遺族年金・障害年金で生活していた。	
6. その他(理由)	

◎所得から差し引かれる金額

「申告書の書き方」を参考に、表面の各控除額欄に金額を書き入れてください。

※ ⑩雑損控除、⑭生命保険料控除、⑮地震保険料控除については、「申告書の書き方」に計算方法を記載していますので、そちらを参考に控除額を計算してください。

※ ⑯寡婦(寡夫)控除～㉑扶養控除については、「申告書の書き方」に控除額を記載していますので参考にしてください。

◎事業専従者に関する事項

事業専従者	氏 名	続柄	生 年 月 日	専従者控除額
		明・大・昭 平・令		年 月 日
	個人番号(マイナンバー)			
	明・大・昭 平・令		年 月 日	円
	個人番号(マイナンバー)			
	明・大・昭 平・令		年 月 日	円
	個人番号(マイナンバー)			

◎事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

◎寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	
住所地の共同募金会、日赤支部分	円	
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額及び株式等譲渡所得割額を受けようとする場合は、下の各欄に記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

◎給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

- 給与から差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

◎特記事項

--